

令和5（2023）年度 第1回子ども・子育て会議 議事録

- 日 時 令和5（2023）年6月30日（金） 14:00～16:00
- 会 場 健康管理センター3階 集団指導室
- 出席委員 植木会長、川本副会長、近藤委員、佐藤委員、野中委員、高橋委員
松谷委員、村井委員、西巻委員、田辺委員 【10人】
- 欠席委員 小林委員、石川委員 【2人】
- 事務局 小池子ども未来部長
(子育て支援課) 田中課長、小池課長代理、石橋課長代理、曾田係長、重野係長、村田主任、
(保育課) 中村課長、笹川課長代理、小山係長
(子どもの発達支援課) 小林課長
(福祉課) 村田課長、早川課長代理 【13人】

1 開会 司会：子育て支援課主任

2 挨拶 会長

こども家庭庁が発足し、私も「こどもの居場所部会」の委員として子どもの居場所について検討している。子どもを含め多方面から様々な意見を聞くこととされており、来月ワークショップが開かれるが、20数名の応募に対し4,000名の子どもから応募があった。想定外の応募であり、子どもたちもいろいろ言いたいのだと感じた。大人、国、身近なところで言いたいのかもしれない。

会議の後半では、子どもの生活状況調査結果の報告がある。これもある意味子どもたちの意見表明のひとつと捉え、この会議でも大切に扱っていきたい。

挨拶 子ども未来部長

日頃、皆様には各方面で協力いただき感謝申し上げます。今ほど植木会長からお話しいただいたとおり、国は子ども家庭庁を発足し、「こども未来戦略方針」が閣議決定された。

児童手当の要件、保育士の配置基準改善など具体的なところが少しずつ見えてきた。市では最上位計画である第五次総合計画後期基本計画における二つの重点戦略の内の一つが「子どもを取り巻く環境の重視」となっており、各種施策を進めている。

昨年度実施した子どもの生活状況調査結果の報告がまとまった。アンケートではあるがいろいろな部分が少し見えてきた。今後の施策に反映させるため、皆様から貴重な意見をいただきたい。

3 委員・事務局紹介

4 議事 司会進行：会長

・第二期子ども・子育て支援事業計画(令和5(2023)年度 取組状況・予定)について

・冒頭、総括表の見方、事業評価基準表について子育て支援課課長代理より説明

・総括表(令和5(2023)年度 取組状況・予定)に基づき各担当者より説明

・総括表1～4 ①、② 教育・保育給付、地域子ども・子育て支援事業について

事務局：①施設型給付

②地域型保育給付

(1)一時預かり事業
(2)延長保育事業 について説明

- 委 員** 一時預かり事業と延長保育事業の令和4年度利用実績が前年度と比較して減少している。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられると思うが要因を把握しているか。
- 事務局** 一時預かり事業については、30人弱の減少であり例年並みの実績と考えている。〇〇委員が言うとおりの新型コロナウイルス感染症の影響もあるかもしれない。詳細については事務局でもつかみ切れていない。
- 委 員** 一時預かり事業も延長保育も働く側からすると非常にありがたいサービスである。減少の理由がサービスによるものでなければ良いと思い質問した。
- 会 長** 重要な指摘である。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響が少ないと想定される。今年度最後の子ども・子育て会議で、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない中での増減と要因分析について報告いただきたい。

・総括表5～8 地域子ども・子育て支援事業について

- 事務局** : (3)病児保育事業
: (4)利用者支援事業（母子保健型）
: (5)妊婦健康診査
: (6)妊産婦・新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん事業 について説明

委 員 病児保育事業の利用方法と利用料についてお聞きしたい。

委 員 診察で療養が必要と診断されたが家庭で看れない場合、病児保育に連絡を入れる。予約が取れたら医師が紹介状を書くことで、病児保育を利用することができる。利用料は1日、2,000円である。

事務局 〇〇委員からの説明のとおり。対象年齢は受ける医療機関によって違う。新潟病院は生後2か月から小学3年生、柏崎総合医療センターは1歳から小学6年生である。利用の申し込みは直接病院に行く。

委 員 病児保育事業が開始した当時は保育料を参考に利用料を設定したと聞いている。1・2歳児も保育料無料になるのであれば病児保育も無料とするのが良いのではないか。全国的には利用料が掛かるようだが。

事務局 病児保育事業の利用料については、一時預かり事業の4時間超が1,800円であり、同程度となっている。1・2歳児保育料の無料化については、あくまでも国の定めた保育のルールに基づいた園児に対して行うものであるため、病児保育は別と考えている。

・総括表9～13 地域子ども・子育て支援事業について

- 事務局** : (7)乳幼児健康診査
: (8)児童虐待防止事業
: (9)家庭児童相談事業

: (10)養育支援訪問事業
: (11)養育支援事業（育児支援ヘルパー） について説明

<質問・意見等なし>

・総括表 14～18 地域子ども・子育て支援事業について

事務局 : (12)子育て短期支援事業
: (13)ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
: (14)地域子育て支援拠点事業
: (15)放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
: (16)子どもの遊び場整備事業 について説明

委員 埼玉で「小1になると学童保育（児童クラブ）に入れず仕事を辞めなければならない。」との投書があったとラジオで放送していた。柏崎市の状況を聞かせてほしい。

事務局 先日、全国の児童クラブの実施状況が報道された。全国の登録児童数は1,445,459人で前年度比53,301人増加している。利用できなかった児童（待機児童）が16,825人と前年度比1,645人増加している。国も待機児童の解消を大きな問題としている。市の現状としては、比角児童クラブで定員を上回る申請があり、比較的家庭で過ごすことができるとされる5・6年生の家庭7件に対して相談させていただき、辞退いただいた。現在は若干の空きがあり、キャンセル（空き）待ちを希望する方もいない状況である。地区によって希望者が多いクラブがあることは課題として認識している。

委員 学校の中に児童クラブをつくってはというニュースがあった。学校と児童クラブとの擦り合わせが重要であるとのことだった。荒浜小学校の新築で児童クラブを併設するのは進んだ取り組みであると感じた。子どもの数も減少しており空き教室の活用ができると良いと感じた。

事務局 千葉市の児童クラブで学校のスペースを借りてNPO法人が英語教室や運動教室に取り組むニュースだったと記憶している。市ではいくつかの児童クラブを小学校の空き教室で実施し、学校から快く貸していただいている。荒浜児童クラブは新築する校舎とは別に同じ敷地内に児童クラブをつくり運営を行う。

会長 ○○委員の指摘は「小1の壁」と言われ、小学校に入学した途端、預け先に困ってしまう状況である。とても大変なことで子どもも保護者も困ってしまう。受け入れは低学年のお子さんを優先してしまうため、高学年の居場所の課題もある。児童クラブが学校内にあれば子どもたちの移動リスクが減り安全である。また、慣れた環境で放課後過ごすことができる。ただし、場所は学校でも学校の職員と児童クラブの職員の管轄が違うため情報共有が難しい状況もある。不利益を受けるのは子どもであり、学校の先生と児童クラブ支援員の有機的な連携を念頭に置きながら情報共有に努めていただきたい。

委員 障がい児の放課後の居場所が足りていない。市にもお願いしているが、ある程度の希望人数が集まらなないと職員を確保するにも採算が合わず難しいと言われる。はまなす特別支援学校に通学する場合、小学校・中学校・高等部と12年間通う。小さい頃は祖父母が面倒を見ることができても、成長し体格がよくなると祖父母では難しくなる。親の介護やきよ

うだいの進学費用のため就職等、家庭の環境変化もある。児童クラブとは直接関係ないが、放課後の居場所で困っていることを伝えたい。

事務局 特別支援学校、特にはまなす特別支援学校の放課後等デイサービス、日中一時支援、登校前支援について数年前から話を聞いている。どうにかして使えない方がいないよう自立支援協議会等でも検討している。今年度も、はまなす特別支援学校、サービス事業所と放課後等デイサービス、登校前支援、日中一時支援について協議していきたい。

会 長 子ども・子育て会議では以前から児童クラブについて報告を受け議論してきた。放課後等デイサービスなど特別な支援が必要なお子さんへの放課後の居場所については漏らしてはならない重要なポイントである。次の会議で進捗状況を報告いただきたい。

事務局 我々も状況を把握しており、どうしたら居場所を確保できるか、はまなす特別支援学校と協議しているところである。一番の課題は支援する人の確保である。福祉保健部、子ども未来部と一緒に何とかしなければと考えている。

・総括表 19～22 地域子ども・子育て支援事業について

事務局 : (17)子育て応援券事業
: (18)医療費助成事業
: (19)実費徴収に係る補足給付を行う事業
: (20)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 について説明

<質問・意見等なし>

会 長 全体を通して御質問等はあるか。

委 員 自分の子どもが小さい頃の話だが、祖父と孫がジャングルキッズを利用していた。祖父は掲示物や新聞を読んでおり、子どもだけが一人で遊んでいる状態で自分たち親子が利用を始めると、その子が自分を独占しようとしてしまい、自分の子と遊べなかったことがある。特に昔の男性は幼い子どもの相手等は慣れていないと思う。男性が子ども連れで来ている場合には職員が対応するなど配慮してもらいたい。

事務局 ジャングルキッズには専門の職員も配置している。時々様子見ながら利用される方に声を掛けたりしていきたい。

事務局 高齢者が子育て支援室に行っても子どもと一緒に集うことできる取り組みも必要ではないかと感じた。高齢者のためにも子どものためにも良い環境を作っていきたい。

委 員 令和5年10月からの1・2歳児の保育料無料化により保育園に預けるハードルが下がりととても良いと感じている。これに伴い今年度の1・2歳児の申し込みは増加したか。対象のお子さんへの無料化の周知は行っているのか。

事務局 1・2歳児の申し込みはそれほど増えてはいない。令和4年度の第3回子ども・子育て会議で委員の皆様から受け入れ態勢について意見をいただき、導入段階では93人の枠に余裕があると回答した。その後、6月1日現在、公立、私立、認定こども園を含め67人の

余裕がある。無料化に合わせて申し込みをする方もおられると思うが、希望する方が希望する保育園に受け入れができるよう努めていきたい。

委 員 先ほどの〇〇委員からの質問で延長保育事業の令和４年度利用実績が減少しているとの話があった。保育現場からの補足だが、１１時間保育（７：３０～１８：３０）を標準時間とし、それ以降１９：００、１９：３０まで預かることを延長保育としている。利用実績が減っている背景には社会情勢の変化により子育てに対する理解が進んできている状況がある。母親の就労は増えているが時短勤務の利用の増加、子育て世帯への時間外労働の配慮などが浸透してきている。反面、長時間保育（１６：３０～１８：００）の利用は増加しており、２年前と比較すると延べ１，０００人以上増えている。教育現場では愛着障がいなどが大きな問題となっており、延長保育事業の利用実績の減少は、子どもの視点からすると親と過ごす時間が増えているという見方でもあるのではないかと。

会 長 数字だけではわからないものもある。多角的な視点で我々も考え、この会議でのいろいろな判断につながっていると感じた。

委 員 ファミリー・サポート・センター事業の詳細を教えてください。

事務局 生後５７日から小学６年生までを対象としている。提供会員と依頼会員があり、習い事の送迎やお子さんの預かりの依頼があると提供会員とのマッチングを行う。料金は月曜日から金曜日（７時から１９時まで）で１時間７００円となっている。

・ 柏崎市子どもの生活状況調査結果（概要報告）について

・ 別紙３ 柏崎市子どもの生活状況調査～概要版～に基づき田中課長より説明

会 長 中央値で見ることがとても大切。所得や収入の平均でみると高い数値が出てしまい正確な判断ができない。調査した世帯を収入の低い方から高い方に順番に並べちょうど半分の値が中央値、また中央値の１／２未満を子どもの相対的貧困としている。柏崎市では階層１の方の状況を見ると子どもの貧困がどのようなところに影響を与えているのか、保護者の認識と子どもの認識のずれが見えてくるかもしれない。例えば保護者は階層が低いほど大学進学希望が少ないが子どもの希望はあまり差がない。子どもは大学進学したくても家庭の状況によってはあきらめざるを得ない状況が起こるかもしれない。子育て支援として乳幼児期、学童期の支援も大切だがもっと年齢が上のお子さんの支援の必要性が見えてくる。先日、柏崎市の調査結果が新潟日報でも報道されていた。ポイントが押さえられていた記事だった。ぜひ事務局での分析を進めていただき、柏崎市の子育て支援の新たな課題と施策の発案があれば子ども・子育て会議にも諮っていただき委員の意見も聴取していただきたい。

< 質問・意見等なし >

会 長 今日は時間も限られていたため、リアクションペーパーで委員の意見や質問を集約し、事務局からの回答を委員に返す方法はいかがか。

事務局 リアクションペーパーでの意見集約について委員の皆さまから了解いただけるようであ

れば事務局で用意したい。

《了解》

後日リアクションペーパーを送付し意見集約することとした。

7 その他（連絡事項等）

- ・報酬について
- ・次回開催予定について

8 閉会 子育て支援課長

昨年度の事業の振り返り、今年度事業の取組について、委員の皆様から貴重な意見をいただいた。

今回、子どもの生活状況調査結果も報告させていただいた。普段の相談業務において、様々な家庭の相談を受けている。子育て支援課では保健師や家庭児童相談員、福祉課では生活保護のケースワーカーなどが寄り添いながら相談を受けている状況である。

そうした中で制度をうまく利用できていない家庭や困り感がない家庭もあるのではないかと感じる。制度を知らなくて利用できなかった家庭がないよう相談支援体制の強化に努めていきたい。

以上